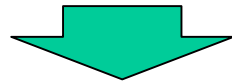


地域のポテンシャルが「域的制約」を克服して実現するチャンス

- 情報技術の利用によって、物理的距離に制約されない情報流通が可能となる。
- これにより企業・個人の情報発信力、収集力はその所在に拘わらず飛躍的に増加
 - (例) バネ製造事業者が、eコマースにより全国各地から新規顧客を開拓 (大阪)



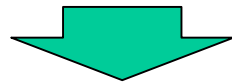
ポテンシャルの実現のために必要なこと

(利用側)

地域の企業・個人の、経営に直結した高度な情報利活用に対する意識・能力

(提供側)

地域の特性に即応した高度な情報サービスを提供する地域のITサービス産業が不可欠



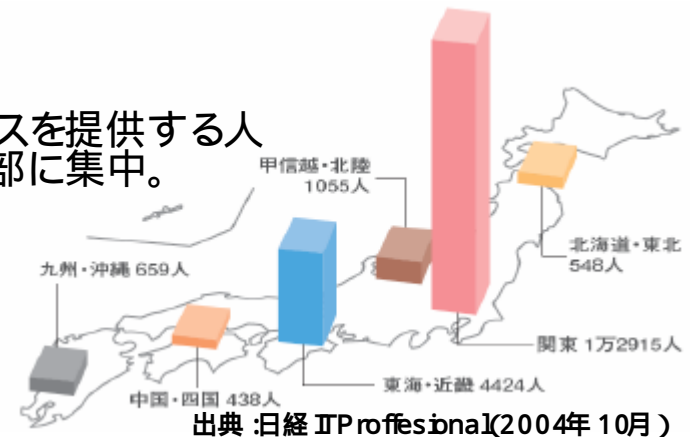
現状

(利用側)

- 地域の中小企業経営者が、ITを利用した経営革新の可能性を理解していない。
- また、中小企業の経営革新に繋がる身の丈にあったIT投資の手法に関するノウハウが提供されていない。

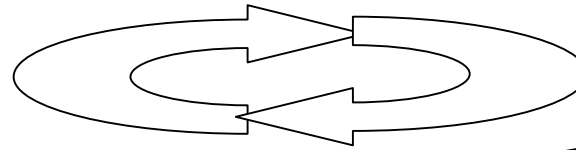
(提供側)

情報サービスを提供する人材は、都市部に集中。



利用側

提供側



戦略的情報化投資活性化支援事業

経営戦略とIT双方に通じた専門家 (ITコーディネーター等) を活用し、中小企業のモデルとなるIT投資を促進。

【平成16年度予算 3.9億円】

ITコーディネーター
現在、約5000人のコーディネーターと全国92の自主的な地域組織を輩出

IT活用型経営革新モデル事業

ITを活用して経営革新を図ろうとする中小企業等に対し、ITコーディネーター等を活用したシステム開発・導入に係る経費の一部を補助し、その成果を普及。

【平成17年度要求 7.3億円】

IT経営応援隊

中小企業の経営改革やITの活用に携わる多数の関係者が協力し、経営改革のためのIT活用に関する教科書作成・普及啓蒙等を実施し、中小企業の活性化を図る。

地域ITプロフェッショナル人材育成基盤構築支援事業

地域の実態やニーズ等を踏まえた、地域IT産業と地方自治体が連携した教育訓練を支援。地域IT産業に従事するIT人材育成のベストプラクティスを創出。

【平成16年度予算 3.5億円の内数】

産学協同実践的IT教育促進事業

産業界と地域の大学が共同で行う実践的なIT教育を促進し、地域で活躍できる高度なIT人材の育成を推進。

【平成17年度要求 3.0億円】